

## 連 結 貸 借 対 照 表

(平成28年5月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>8,007,838</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>1,772,316</b>
現金及び預金	2,875,198	支払手形及び買掛金	927,586
受取手形及び売掛金	1,897,027	短期借入金	183,000
電子記録債権	172,414	未払法人税等	184,129
有価証券	672,599	役員賞与引当金	13,750
商品及び製品	946,472	賞与引当金	6,334
仕掛品	277,336	受注損失引当金	6,924
原材料及び貯蔵品	962,718	その他	450,591
繰延税金資産	123,040	<b>固 定 負 債</b>	<b>901,597</b>
その他	85,274	長期借入金	66,000
貸倒引当金	△4,243	退職給付に係る負債	624,885
<b>固 定 資 産</b>	<b>6,339,566</b>	その他	210,711
<b>有形固定資産</b>	<b>2,837,706</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>2,673,913</b>
建物及び構築物	934,438	<b>純 資 産 の 部</b>	
機械装置及び運搬具	446,370	科 目	金 額
土地	1,321,741	<b>株 主 資 本</b>	<b>11,426,144</b>
その他	135,156	資 本 金	2,623,347
<b>無形固定資産</b>	<b>173,108</b>	資 本 剰 余 金	3,092,154
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,328,751</b>	利 益 剰 余 金	5,914,736
投資有価証券	596,962	<b>自 己 株 式</b>	<b>△204,094</b>
繰延税金資産	150,015	その他の包括利益累計額	199,570
投資不動産	2,049,454	その他有価証券評価差額金	101,560
その他	545,785	為替換算調整勘定	160,511
貸倒引当金	△13,467	退職給付に係る調整累計額	△62,500
<b>資 産 合 計</b>	<b>14,347,405</b>	<b>非支配株主持分</b>	<b>47,776</b>
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>11,673,492</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>14,347,405</b>

# 連結損益計算書

(平成27年6月1日から)  
(平成28年5月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		7,466,759
売 上 原 価		4,467,391
売 上 総 利 益		2,999,367
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,208,986
営 業 利 益		790,381
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	16,730	
不 動 産 賃 貸 料	134,368	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	21,040	
そ の 他	27,069	199,208
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,707	
不 動 産 賃 貸 費 用	88,173	
為 替 差 損	20,488	
そ の 他	2,155	114,524
経 常 利 益		875,065
特 別 損 失		
減 損 損 失	2,064	2,064
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		873,000
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	274,270	
法 人 税 等 調 整 額	△3,252	271,017
当 期 純 利 益		601,982
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		5,031
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		596,950

# 連結株主資本等変動計算書

(平成27年6月1日から)  
(平成28年5月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成27年6月1日残高	2,623,347	3,092,154	5,543,757	△204,052	11,055,207
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△225,971		△225,971
親会社株主に帰属する 当期純利益			596,950		596,950
自己株式の取得				△42	△42
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	370,979	△42	370,937
平成28年5月31日残高	2,623,347	3,092,154	5,914,736	△204,094	11,426,144

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退職給付に係る 調 整 累 計 額	その他の包括利益 累 計 額 合 計		
平成27年6月1日残高	115,461	307,618	△16,540	406,539	48,302	11,510,050
連結会計年度中の変動額						
剰 余 金 の 配 当						△225,971
親会社株主に帰属する 当期純利益						596,950
自己株式の取得						△42
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△13,901	△147,107	△45,959	△206,968	△525	△207,495
連結会計年度中の変動額合計	△13,901	△147,107	△45,959	△206,968	△525	163,441
平成28年5月31日残高	101,560	160,511	△62,500	199,570	47,776	11,673,492

## 連 結 注 記 表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

- (1) 連結の範囲に関する事項
- |          |   |
|----------|---|
| 連結子会社の数  | 3社  |
| 連結子会社の名称 | OptoSigma Corporation<br>上海西格瑪光机有限公司<br>OptoSigma Europe S.A.S. |
- (2) 持分法の適用に関する事項
- |              |            |
|--------------|------------|
| 持分法適用関連会社の数  | 1社         |
| 持分法適用関連会社の名称 | タックコート株式会社 |
- (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項
- 連結子会社のうち、上海西格瑪光机有限公司の決算日は12月末日、OptoSigma Corporation及びOptoSigma Europe S.A.S.の決算日は3月末日となっております。連結計算書類作成にあたっては、上海西格瑪光机有限公司は3月末現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
- (4) 会計方針に関する事項
- (i) 重要な資産の評価基準及び評価方法
- 有価証券
- |                          |   |
|--------------------------|---|
| 満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法） |   |
| その他有価証券……………①時価のあるもの     | 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
|                          | ②時価のないもの  |
|                          | 移動平均法による原価法   |
- 棚卸資産
- |   |  |
|---|--|
| 製品・原材料・仕掛品……………主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |  |
| 貯蔵品……………主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）            |  |
- (ii) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- |                   |  |
|-------------------|--|
| 有形固定資産……………当社：定率法 | ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法 |
|                   | 在外連結子会社：定額法  |
|                   | 主な耐用年数   |
|                   | 建物及び構築物 15～47年   |
|                   | 機械装置及び運搬具 9年   |
- 無形固定資産
- |             |                                     |
|-------------|-------------------------------------|
| ソフトウェア…………… | 自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 |
|-------------|-------------------------------------|

その他……………定額法

なお、上海西格瑪光机有限公司の土地使用権については、土地使用契約期間（550か月）に基づき均等償却しております。

長期前払費用……………均等償却法

投資不動産……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法  
耐用年数 15～42年

(iii) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金……………当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

受注損失引当金……………当社は、受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(iv) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(v) その他連結計算書類作成のための重要な事項

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

## 3. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで流動資産の「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「電子記録債権」は119,325千円であります。

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資利益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「持分法による投資利益」は11,247千円であります。

前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「為替差損」は2,918千円であります。

#### 4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

担保に供している資産の内容及びその金額

建物及び構築物	509,217千円
土地	678,161千円
上記に係る債務の金額	
短期借入金	108,000千円
長期借入金	31,000千円

(2) 減価償却累計額

有形固定資産	5,839,438千円
投資不動産	600,196千円

(3) 保証債務

下記の関係会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

タックコート株式会社	22,020千円
シグマ光機共済会	5千円

#### 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式(株)	7,811,728	—	—	7,811,728

(2) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年7月10日取締役会	普通株式	112,986千円	15円	平成27年5月31日	平成27年8月7日
平成28年1月8日取締役会	普通株式	112,985千円	15円	平成27年11月30日	平成28年2月12日

(3) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年7月8日取締役会	普通株式	112,985千円	利益剰余金	15円	平成28年5月31日	平成28年8月10日

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### (i) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業遂行上の設備投資等に必要となる資金については主として自己資金を充当するとともに、銀行等金融機関からの借入により調達しております。又、一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブ取引については、為替の変動リスクをヘッジするためのものに限定し、当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき行っております。

#### (ii) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。又、海外で事業を遂行するにあたり生じる海外向けの営業債権については、円建取引とすることで為替変動リスクの回避を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主として満期保有目的の債券、公社債投資信託及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク又は取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5か月以内の支払期日であります。一部外貨建ての営業債務については為替の変動リスクに晒されております。又、借入金については主に短期運転資金の調達を目的としており、期間は最長で3年であります。これについては固定金利による借入れとすることで金利変動リスクの回避を図っております。

未払法人税等は、国内においては2か月以内に、海外においても翌事業年度中に納付期限が到来するものであります。

#### (iii) 金融商品に関するリスク管理体制

##### ①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券については、経理規程に従い、発行体の格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

##### ②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、又、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクについては、為替相場の状況に応じて必要に応じ、月別に把握された為替の変動リスクに対して先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の執行及び管理については、取引権限等を定めた管理規程に従い、経理部門において行っております。取引実績については管理本部長に報告しております。

##### ③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部門において適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、必要とされる手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。



(iv) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,875,198	2,875,198	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,897,027	1,897,027	—
(3) 電子記録債権	172,414	172,414	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,087,337	1,094,141	6,804
資産計	6,031,976	6,038,781	6,804
(1) 支払手形及び買掛金	927,586	927,586	—
(2) 短期借入金	183,000	183,000	—
(3) 未払法人税等	184,129	184,129	—
(4) 長期借入金	66,000	65,684	△315
負債計	1,360,715	1,360,399	△315

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

- (4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	182,224

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## 7. 賃貸等不動産に関する注記

当社では、東京都及び埼玉県において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸用住宅等を所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価 （千円）
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	269,408	△12,362	257,045	246,000
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,823,018	△30,609	1,792,408	1,779,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却(12,362千円)であります。
3. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は建物及び構築物の取得による増加(1,146千円)であり、主な減少額は減価償却(31,756千円)であります。
4. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による鑑定評価額であります。

又、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)	その他 (千円)
賃貸等不動産	24,190	15,638	8,552	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	110,177	123,783	△13,606	-

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、営業部門及び管理部門として当社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,543円43銭
- (2) 1株当たり当期純利益 79円25銭

## 9. その他の注記

### (1) 退職給付関係

#### (i) 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

#### (ii) 確定給付制度

##### ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	526,602千円
勤務費用	32,235千円
利息費用	5,266千円
数理計算上の差異の発生額	68,865千円
退職給付の支払額	△8,083千円
退職給付債務の期末残高	624,885千円

##### ②退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	624,885千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	624,885千円

退職給付に係る負債	624,885千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	624,885千円

##### ③退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	32,235千円
利息費用	5,266千円
数理計算上の差異の費用処理額	3,920千円
確定給付制度に係る退職給付費用	41,422千円

##### ④退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	89,032千円
合計	89,032千円

##### ⑤数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.1%

（注）当連結会計年度の期首時点の計算において適用した割引率は1.0%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を0.1%に変更しております。

なお、当社では勤続年数別の勤続ポイントによる定額制を採用しており、予想昇給率は使用しておりません。

#### (iii) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、36,209千円であります。

### (2) 金額の表示

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成28年5月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>6,413,430</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,635,903</b>
現金及び預金	2,149,893	支払手形	654,343
受取手形	506,890	買掛金	257,829
電子記録債権	172,414	1年内返済予定の長期借入金	183,000
売掛金	1,279,607	未払金	144,762
有価証券	300,000	未払費用	66,213
商品及び製品	782,214	未払法人税等	166,281
仕掛品	228,919	未払消費税等	30,349
原材料及び貯蔵品	907,617	前受金	44,924
前渡金	113	預り金	60,332
前払費用	18,489	前受収益	421
繰延税金資産	57,214	役員賞与引当金	13,750
その他	13,047	受注損失引当金	13,695
貸倒引当金	△2,992	<b>固定負債</b>	<b>810,570</b>
<b>固定資産</b>	<b>6,479,411</b>	長期借入金	66,000
<b>有形固定資産</b>	<b>2,434,025</b>	退職給付引当金	535,853
建物	738,194	その他	208,717
構築物	21,112	<b>負債合計</b>	<b>2,446,473</b>
機械及び装置	243,773	<b>純資産の部</b>	
車両運搬具	3,479	科 目	金 額
工具、器具及び備品	104,084	<b>株主資本</b>	<b>10,344,807</b>
土地	1,321,741	資本金	2,623,347
建設仮勘定	1,639	資本剰余金	3,092,154
<b>無形固定資産</b>	<b>128,552</b>	資本準備金	3,092,112
ソフトウェア	120,985	その他資本剰余金	41
その他	7,567	<b>利益剰余金</b>	<b>4,833,400</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,916,832</b>	利益準備金	197,670
投資有価証券	428,780	その他利益剰余金	4,635,730
関係会社株式	346,783	特別償却積立金	3,328
関係会社出資金	429,232	別途積立金	3,700,000
長期前払費用	18,381	繰越利益剰余金	932,401
繰延税金資産	132,800	<b>自己株式</b>	<b>△204,094</b>
投資不動産	2,049,454	評価・換算差額等	101,560
その他	524,867	その他有価証券評価差額金	101,560
貸倒引当金	△13,467	<b>純資産合計</b>	<b>10,446,367</b>
<b>資産合計</b>	<b>12,892,841</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>12,892,841</b>

# 損 益 計 算 書

(平成27年6月1日から)  
(平成28年5月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		6,523,287
売 上 原 価		4,142,126
売 上 総 利 益		2,381,161
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,789,965
営 業 利 益		591,195
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	16,633	
不 動 産 賃 貸 料	134,368	
そ の 他	26,576	177,579
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,707	
不 動 産 賃 貸 費 用	88,173	
為 替 差 損	22,684	
そ の 他	2,033	116,598
経 常 利 益		652,176
特 別 損 失		
減 損 損 失	2,064	2,064
税 引 前 当 期 純 利 益		650,112
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	208,948	
法 人 税 等 調 整 額	9,000	217,948
当 期 純 利 益		432,163

# 株主資本等変動計算書

(平成27年6月1日から)  
(平成28年5月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
		資本準備金	その 他 資 本 金 剰 余		その 他 利 益 剰 余 金				
					特別償却積立金	別 積 立 金	途 上 繰 越 利 益 剰 余 金		
平成27年6月1日残高	2,623,347	3,092,112	41	197,670	4,427	3,700,000	725,110	△204,052	10,138,657
事業年度中の変動額									
特別償却積立金の取崩					△1,099		1,099		-
剰余金の配当							△225,971		△225,971
当期純利益							432,163		432,163
自己株式の取得								△42	△42
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△1,099	-	207,291	△42	206,150
平成28年5月31日残高	2,623,347	3,092,112	41	197,670	3,328	3,700,000	932,401	△204,094	10,344,807

	評価・換算 差額等
	その他有価証券 評価差額金
平成27年6月1日残高	115,461
事業年度中の変動額	
特別償却積立金の取崩	
剰余金の配当	
当期純利益	
自己株式の取得	
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額（純額）	△13,901
事業年度中の変動額合計	△13,901
平成28年5月31日残高	101,560

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### 有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券……………①時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

②時価のないもの

移動平均法による原価法

#### 棚卸資産

製品・原材料・仕掛品……………移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品……………最終仕入原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法  
主な耐用年数

建物 15～47年

機械装置 9年

#### 無形固定資産

ソフトウェア……………自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他……………定額法

長期前払費用……………均等償却法

投資不動産……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法

耐用年数 15～42年



(3) 引当金の計上基準

- 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 役員賞与引当金……………役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。
- 受注損失引当金……………受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。
- 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- ①退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

### 3. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度まで流動資産の「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しております。

なお、前事業年度の「電子記録債権」は119,325千円であります。

(損益計算書)

前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しております。

なお、前事業年度の「為替差損」は7,949千円であります。

### 4. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 担保に供している資産

担保に供している資産の内容及びその金額

建物 509,217千円

土地 678,161千円

上記に係る債務の金額

1年内返済予定の長期借入金 108,000千円

長期借入金 31,000千円

#### (2) 減価償却累計額

有形固定資産 4,784,648千円

投資不動産 600,196千円

#### (3) 保証債務

下記の関係会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

タックコート株式会社 22,020千円

シグマ光機共済会 5千円

#### (4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 81,738千円

短期金銭債務 29,629千円

#### (5) 取締役、監査役に対する金銭債権及び金銭債務

長期金銭債務（役員退職慰労金） 158,845千円

## 5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引

売上高 490,252千円

仕入高及び外注加工費 377,163千円

営業取引以外の取引高 2,350千円

## 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の総数に関する事項

自己株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	279,328	44	—	279,372

## 7. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

役員退職慰労金に係る長期未払金	47,335千円
たな卸資産評価損	77,655
関係会社株式評価損	90,151
減損損失	76,207
退職給付引当金	159,684
減価償却費	9,543
その他	36,402

繰延税金資産小計 496,980

評価性引当額 △261,604

繰延税金資産合計 235,375

#### 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 △43,807

その他 △1,553

繰延税金負債合計 △45,361

繰延税金資産の純額 190,014千円

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

### (3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.1%から平成28年6月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.2%に、平成29年6月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、29.8%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は10,538千円減少し、法人税等調整額が12,788千円、その他有価証券評価差額金が2,249千円、それぞれ増加しております。

## 8. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、工場建物の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	401,298千円	347,792千円	53,506千円

### (2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	18,717千円
1年超	66,955千円
合計	85,673千円

### (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	25,440千円
減価償却費相当額	13,376千円
支払利息相当額	8,277千円

### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,386円86銭
(2) 1株当たり当期純利益	57円37銭

## 10. その他の注記

### (1) 金額の表示

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。